

第3 持続性の高い農業生産方式の内容とその導入の促進を図るための措置

A-1 水稻

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

県内の水田の大部分は灰色低地土であるが、県東部地域には火山灰土壌があり、また県西部地域には、下層に砂礫層を有した耕土の浅い水田がある。

施肥技術として、側条施肥や肥効調節型肥料の導入により化学肥料の低減を図る。

病虫害雑草対策は、温湯や生物農薬による種子消毒、機械や動物を利用した除草技術の導入により除草剤の散布回数を節減し、併せて発生予察を活用し、病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。	0.5t/10a
	○ 稲わらすき込みの場合は、秋すき込みとする。	0.5t/10a
	○ レンゲのすき込みを行い、生育量に応じて施肥窒素量を減肥する。	1～2t/10a
	○ 米ぬかの施用	100kg/10a 程度
化学肥料低減技術	○ 側条施肥田植機等による局所施肥では、施肥窒素量を減肥する。 ○ 肥効調節型肥料を使用し、施肥窒素量を減肥する。 ○ 水田用有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 温湯種子消毒技術 ○ 機械除草技術 ○ 除草用動物利用技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 米ぬかを施用するときは、施用時期によって米ぬかに含まれる養分を考慮する。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

県央部・県東部地域の水田は、全体的にリン酸含量が低く、特に砂利採り跡の水田では、有機物とリン酸を併用した土壌改良が必要である。

県西部地域の水田は、リン酸は比較的含まれているが、作土が浅いところでは、特に有機物の施用に努める必要がある。

A-2 小麦

(1) 水田栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

水田転作あるいは跡作では、灰色低地土で栽培されている。生産性向上のためには、有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策は、温湯種子消毒や機械による除草技術の導入により除草剤の散布回数を節減し、併せて発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。	1t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 施肥窒素の肥効を高め、残存量を少なくするタイプを選択する。 ○ 有機質肥料を使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 温湯種子消毒技術 ○ 機械除草技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

A-2 小麦

(2) 畑栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

普通畑では、大部分が火山灰土壌で栽培されているため、リン酸が不足しやすい。このため、有機物の施用とリン酸資材の併用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病害虫雑草対策は、機械による除草技術の導入により除草剤の散布回数を節減し、併せて発生予察と生育の初期段階における病害虫の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。	1t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 施肥窒素の肥効を高め、残存量を少なくするタイプを選択する。 ○ 有機質肥料を使用する。 ○ 野菜作跡地は窒素を20%減肥とする。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 温湯種子消毒技術 ○ 機械除草技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 野菜跡は窒素を20%減肥する。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

A-3 だいず

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

地域や土質を選ばないが、肥沃すぎる土壌では、茎葉が繁茂しすぎて着莢不良になる場合がある。このため、有機物の施用による土づくりを基本とするが、土壌の肥沃度や前作の肥料の残効を考慮し、土壌診断に基づいた肥培管理を行う。

病虫害雑草対策については、カメムシ・ハスモンヨトウ・紫斑病を対象に化学合成農薬による防除とするが、発生予察に基づく適期防除や天然物質由来農薬の利用により防除回数の節減及び化学農薬の低減を図る。また、播種直前の碎土を丁寧に行うとともに、生育初期からの機械除草により雑草の発生を抑制する。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	0.5～1 t/10a (年間) 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

A-4 らっかせい

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

大部分が火山灰土壌で栽培されているため、リン酸が不足しやすい。このため、有機物の施用とリン酸資材の併用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策は、マルチ栽培や機械による除草技術の導入により除草剤の散布回数を節減し、併せて発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。	1t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

地域や土質を選ばないが、肥沃すぎる土壌では、茎葉が繁茂しすぎて着莢不良になる場合がある。このため、有機物の施用による土づくりを基本とするが、土壌の肥沃度や前作の肥料の残効を考慮し、土壌診断に基づいた肥培管理を行う。

病虫害雑草対策については、連作により、センチュウ被害が増加するため、連作はさける。アブラムシ類、アズキノメイガ、ハスモンヨトウ、カメムシ類を対象に化学農薬による防除とするが、ほ場の観察、発生予察に基づく適期防除や天然物質由来農薬の利用により防除回数の節減及び化学農薬の低減を図る。また、播種直前の碎土を丁寧に行うとともに、生育初期からの機械除草により雑草の発生を抑制する。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。	0.5～1 t/10a (年間)
化学肥料低減技術	○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減 を目標とする。
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術	慣行の30%削減 を目標とする。
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる成分を考慮し、基肥を減らす。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

県央では火山灰土壌、県西では火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されているが、肥料成分の蓄積傾向が進行し、リン酸の蓄積がみられる。そのため、土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入、緑肥作物の利用による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、生物農薬を利用して炭疽病、うどんこ病、灰色かび病、ハダニ類、アブラムシ類、アザミウマ類、ハスモンヨトウを防除する。対抗植物を栽培し、ネグサレセンチュウの防除を省略する。また、土壌病害虫の防除には太陽熱消毒や熱水・土壌消毒を行う。チョウ目害虫、アザミウマ類、アブラムシ類等の侵入を防ぐため、ハウス開口部に防虫ネットを設置する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	2～3t/10a 0.5～1t/10a 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されている。マメ科作物であるため根粒菌を有効に活用し、窒素施肥量を削減することができる。そのため、土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術については、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病害虫雑草対策については、生物農薬を利用してハスモンヨトウの防除、被覆栽培を行いカメムシ類、サヤタマバエ、マメヒメサヤムシガの防除回数を節減する。マルチ栽培により病害虫と雑草の発生低減を図り、農薬散布の回数を節減する。さらに、生育の初期段階における病害虫の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。施肥は播種2週間前までに行う。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病害虫雑草対策については、土壌病害虫対策として連作を避け、ほ場の排水を良好に保つ。生物農薬を利用してチョウ目害虫を防除し、フェロモン剤による交信攪乱によりハスモンヨトウの密度を低下させる。また、発生予察や生育の初期段階における病害虫の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。また、マルチ栽培によって雑草の発生を抑制する。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a (年間) 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 局所施肥技術を使用する。 ○ 肥効調節型肥料を使用する。 ○ 有機質肥料による施肥を行う。	慣行の 30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の 30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A 土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

三浦半島が主産地であり火山灰土壌で栽培されているが、交換性カリウム等の蓄積傾向がみられる。そのため、土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術については、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入、緑肥作物の利用による施肥量の軽減対策を行う。

病害虫雑草対策については、対抗植物を栽培し、ネコブセンチュウの防除を省略する。また、マルチ栽培により病害虫と雑草の発生低減を図り、農薬散布の回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病害虫の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

(1) 露地栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

主として火山灰土壌で栽培され、リン酸が不足しやすい。根が浅いため土壌の物理性の改善を行う。そのため、土壌診断に基づいた肥培管理と有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、環境保全型防除技術の積極的活用を図る。特に、生物農薬を利用してチョウ目害虫の防除、対抗植物を栽培してネコブセンチュウの防除を省略する。また、マルチ栽培により病虫害と雑草の発生低減を図り、農薬散布の回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

(2) 半促成栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

主に火山灰で埋め立てられた土壌で栽培されている。肥料成分の蓄積傾向が進行し、リン酸とカリの蓄積がみられる。また、耕盤が形成され、物理性に問題のあるほ場も多い。そのため、土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入、緑肥作物の利用による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、環境保全型防除技術の積極的活用を図る。特に、生物農薬を利用してチョウ目害虫やアブラムシ類、コナジラミ類、アザミウマ類、ハダニ類を防除する。対抗植物を栽培し、ネコブセンチュウの防除を省略する。また、土壌病虫害の防除には太陽熱消毒や熱水土壌消毒を行う。チョウ目害虫、アザミウマ類、アブラムシ類等の侵入を防ぐため、ハウス開口部に防虫ネットを設置する。さらに発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	2～3t/10a 0.5～1t/10a 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

(3) 抑制裁培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

主に火山灰で埋め立てられた土壌で栽培されている。肥料成分の蓄積傾向が進行し、リン酸とカリの蓄積がみられる。また、耕盤が形成され、物理性に問題のあるほ場も多い。そのため、土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入、緑肥作物の利用による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、環境保全型防除技術の積極的活用を図る。特に、生物農薬を利用してチョウ目害虫やアブラムシ類、コナジラミ類、アザミウマ類、ハダニ類を防除する。対抗植物を栽培し、ネコブセンチュウの防除を省略する。また、土壌病虫害の防除には太陽熱消毒や熱水土壌消毒を行う。チョウ目害虫、アザミウマ類、アブラムシ類等の侵入を防ぐため、ハウス開口部に防虫ネットを設置する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。	2～3t/10a
	○ 稲わらの施用	0.5～1t/10a
	○ 緑肥作物の利用	3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されている。そのため、土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術については、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病害虫雑草対策については、生物農薬を利用してチョウ目害虫を防除し、生育初期に被覆栽培を行いアブラムシ類の防除回数を節減する。また、マルチ栽培により病害虫と雑草の発生低減や天然物質由来農薬の利用により、農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5t/10a 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥あるいは溝施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

つるあり栽培はつるなし栽培の施肥量を2～3割増とする。

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

栄養生長と生殖生長が同時に進行するため、生育後期まで窒素をはじめ各養分を供給する必要があるため、有機物の施用による土づくりと土壌診断に基づいた肥培管理を行う。施肥技術については、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入、緑肥作物の利用による施肥量の軽減を図る。

病虫害雑草対策については、対抗植物を栽培し、ネコブセンチュウの防除を省略する。花卉残さや罹病果実の早期除去等の耕種的防除により灰色かび病等の発生、拡大を抑制する。防虫ネットを張り害虫の侵入を防ぐ。マルチ栽培により病虫害と雑草の発生低減を図り、農薬散布の回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	2t/10a (年間) 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 局所施肥技術を使用する。 ○ 肥効調節型肥料を使用する。 ○ 有機質肥料による施肥を行う。	慣行の 30%削減 を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の 30%削減 を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

三浦半島が主産地であり、火山灰土壌で栽培されているが、交換性カリウム等の蓄積傾向がみられる。窒素に敏感な作物のため、土壌診断に基づいて過剰施肥を抑止することが必要である。そのため、土壌診断に基づいた肥培管理と有機物の適切な施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入、緑肥作物の栽培による施肥量の軽減対策を行う。

病害虫雑草対策については、生物農薬を利用してチョウ目害虫の防除、対抗植物を栽培し、ネコブセンチュウの防除を省略する。また、マルチ栽培により病害虫と雑草の発生低減を図り、農薬散布の回数を節減する。さらに発生予察と生育の初期段階における病害虫の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5～1t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター職員の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

雑草防除を兼ねて稲わらのマルチ施用は有機物の供給に役立つ。

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

深根性で吸肥力の強い作物なので、多肥になると茎葉が過繁茂になりやすく、着果や果実の肥大が遅れる。このため、有機物の施用による土づくりと土壌診断に基づいた肥培管理を行う。施肥技術については、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入、緑肥作物の利用による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策については、対抗植物を栽培し、ネコブセンチュウの防除を省略する。また、マルチ栽培により病虫害と雑草の発生低減を図り、さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a (年間) 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 局所施肥技術を利用する。 ○ 肥効調節型肥料を利用する。 ○ 有機質肥料による施肥を行う。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

三浦半島が主産地であり、火山灰土壌で栽培されているが、交換性カリウム等の蓄積傾向がみられる。窒素に敏感な作物のため、土壌診断に基づいて過剰施肥を抑止することが必要である。そのため、土壌診断に基づいた肥培管理と有機物の適切な施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入、緑肥作物の栽培による施肥量の軽減対策を行う。

病害虫雑草対策については、生物農薬を利用してチョウ目害虫の防除、対抗植物を栽培してネコブセンチュウの防除を省略する。また、マルチ栽培により病害虫と雑草の発生低減を図り、農薬散布の回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病害虫の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5～1t/10a 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

雑草防除を兼ねての稲わらのマルチ施用は有機物の供給に役立つ。

(1) 露地栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

多くが火山灰土壌で栽培されており、リン酸が不足しやすい。生産性向上のためには、有機物の施用とリン酸資材の併用による土づくりが必要である。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、環境保全型防除技術の積極的活用を図る。特に、生物農薬を利用してチョウ目害虫を防除する。対抗植物を栽培し、ネコブセンチュウの防除を省略する。また、マルチ栽培により病虫害と雑草の発生低減を図り、農薬散布の回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5～1t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

(2) 施設栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

主に火山灰で埋め立てられた土壌で栽培されている。肥料成分の蓄積傾向が進行し、リン酸とカリの蓄積がみられる。また、耕盤が形成され、物理性に問題のあるほ場も多い。そのため、土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入、緑肥作物の利用による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、環境保全型防除技術の積極的活用を図る。生物農薬を利用して灰色かび病、アブラムシ類、コナジラミ類、マメハモグリバエ、チョウ目害虫を防除する。対抗植物を栽培し、ネコブセンチュウの防除を省略する。また、土壌病虫害の防除には抵抗性台木の利用、太陽熱消毒や熱水土壌消毒を行う。チョウ目害虫、アザミウマ類、アブラムシ類、コナジラミ類等の侵入を防ぐため、ハウス開口部に防虫ネットを設置する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	2～3t/10a 0.5～1t/10a 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料をあらかじめ発酵させたぼかし堆肥を局所施用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

(1) 露地栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

生産性向上のためには、有機物の施用とリン酸資材の併用による土づくりが必要である。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病害虫雑草対策としては、生物農薬を利用してチョウ目害虫を防除する。対抗植物を栽培し、ネコブセンチュウの防除を省略する。また、マルチ栽培により病害虫と雑草の発生低減を図り、農薬散布の回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病害虫の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a (年間) 0.5t/10a 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 局所施肥技術を利用する。 ○ 肥効調節型肥料を利用する。 ○ 有機質肥料による施肥を行う。	慣行の 30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の 30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A 土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されているが、リン酸の蓄積傾向がみられる。そのため、土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術については、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入、緑肥作物の利用による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策については、生物農薬を利用して、ハスモンヨトウ、オオタバコガの防除、対抗植物を栽培し、ネコブセンチュウの防除を省略する。また、マルチ栽培により病虫害と雑草の発生低減を図り、農薬散布回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥あるいは溝施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び褐色森林土壌、沖積土壌で栽培されている。土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機質の施用による土づくりを行う。有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策について、マルチ栽培により病虫害と雑草の発生低減を図り、生物農薬を利用して、農薬散布回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥の利用	1～2t/10a 0.2～0.5t/10a 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥等局所施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を使用する。 ○ 有機質肥料を使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

(1) 露地栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されている。そのため、土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術については、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入、緑肥作物の利用による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策については、生物農薬を利用して、ハスモンヨトウ、オオタバコガの防除、耐病性台木の利用、対抗植物を栽培し、ネコブセンチュウの防除を省略する。また、マルチ栽培により病虫害と雑草の発生低減を図り、農薬散布回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5t/10a 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥あるいは溝施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

(2) 雨よけ栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌、褐色森林土壌及び沖積土壌で栽培されている。土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術については、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入、緑肥作物の利用による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策については、防虫ネット、黄色蛍光灯、生物農薬を利用して、ハスモンヨトウ、オオタバコガの防除、耐病性台木の利用を行う。また、マルチ栽培により病虫害と雑草の発生低減を図り、農薬散布回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥等局所施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を使用する。 ○ 有機質肥料を使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 大果系品種は雨よけ栽培が望ましい。 ○ 緑肥作物を利用するときは、生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A 土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されている。火山灰土壌ではリン酸が不足しやすく、沖積土壌では土壌の物理性不良がみられる。そのため、有機物の施用とリン酸資材の併用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策については、生物農薬を利用してオタバコガの防除、マルチ栽培により病虫害と雑草の発生低減を図り、農薬散布の回数を節減する。さらに、生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

(1) 露地栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

三浦半島が主産地であり火山灰土壌で栽培されているが、交換性カリウム等の蓄積傾向がみられる。そのため、土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入、緑肥作物の利用による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策については、生物農薬を利用してチョウ目害虫の防除、対抗植物を栽培し、ネコブセンチュウの防除を省略する。また、マルチ栽培により病虫害と雑草の発生低減を図り、農薬散布の回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5～1t/10a 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

(2) 施設栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

主に火山灰で埋め立てられた土壌で栽培されている。肥料成分の蓄積傾向が進行し、リン酸とカリの蓄積がみられる。また、耕盤が形成され、物理性に問題のあるほ場も多い。そのため、適切な有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入、緑肥作物の利用による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策については、生物農薬を利用して、アブラムシ類、コナジラミ類、アザミウマ類、ハダニ類、チョウ目害虫を防除する。対抗植物を栽培し、ネコブセンチュウの防除を省略する。また、土壌病虫害の防除には太陽熱消毒や熱水土壌消毒を行う。チョウ目害虫、アザミウマ類、アブラムシ類等の侵入を防ぐため、ハウス開口部に防虫ネットを設置する。さらに、生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	2～3t/10a 0.5～1t/10a 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されている。そのため、土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術については、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策については、生物農薬を利用してチョウ目害虫を防除し、生育初期に被覆栽培を行いアブラムシ類の防除回数を節減する。また、マルチ栽培による病虫害と雑草の発生低減や天然物質由来農薬の利用により、農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5t/10a 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥あるいは溝施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択に当たっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されている。そのため、有機物の施用や緑肥作物の作付け、すき込み等により土づくりを行う。

施肥については、肥効調節型肥料の施用や化学肥料の窒素分を有機質肥料で代替することで、慣行の化学肥料の使用量を減少させていくことが必要である。

病虫害雑草対策としては、機械除草やマルチ被覆による雑草の繁茂を抑えることで、除草剤の使用を抑制する。また、白マルチ、シルバーストラップ入りマルチ、シルバー反射テープ、防虫ネットなどで、アブラムシ等の侵入を防ぐとともに、天敵等生物農薬や天然物質由来農薬の利用により発生初期段階における病虫害の適切な防除を行い、農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥を定植1ヶ月前に施用する。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a (年間) 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 適正な肥効調節型肥料の種類を選択し、基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。また牛ふん等の家畜ふん由来堆肥を化学肥料に代替して施用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬等利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 被覆栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

B 2 - 1 アスパラガス

(1) 雨よけ栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機質の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や局所施肥による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、環境保全型防除技術の積極的活用を図る。天敵農薬を利用してアザミウマの防除、近赤外線除去フィルムを利用して斑点病やアザミウマの発生低減を図る。アザミウマ類、ハスモンヨトウ等の侵入を防ぐため、ハウス開口部に防虫ネットを設置する。さらに、発生の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数、節減及び化学農薬の低減を図る。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用 ○ 腐植酸の施用	10t/10a (1年目) 3t/10a (2年目以降) 0.5~5t/10a 40~120kg/10a
化学肥料低減技術	○ 局所施肥技術を利用する。 ○ 肥効調節型肥料を利用する。 ○ 有機質肥料による施肥を行う。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

有機物の施用による土づくりと土壌診断に基づいた肥培管理を行う。施肥技術については、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入、緑肥作物の利用による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策については、対抗植物を栽培し、ネコブセンチュウ防除の省略、根こぶ病発生の抑制を図る。生物農薬を利用してチョウ目害虫の防除、被覆資材の使用により害虫防除を省略する。また、マルチ栽培により病虫害と雑草の発生低減を図り、農薬散布の回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a (年間) 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 局所施肥技術を使用する。 ○ 肥効調節型肥料を使用する。 ○ 有機質肥料による施肥を行う。	慣行の 30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の 30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

B 2 - 3 キャベツ

(1) 三浦半島地域

1) 早春どり栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

腐植質火山灰土壌であるが、長期の営農により肥料成分の一部には蓄積傾向がみられる。そのため、有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策については、土壌還元消毒や熱水消毒による苗床の消毒や、生物農薬を利用して軟腐病、アオムシ、コナガ、ヨトウムシを防除する。フェロモントラップを利用した大量誘殺あるいは交信攪乱によりハスモンヨトウやコナガの密度を低下させる。また、生育初期に被覆栽培を行い防除回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

耕盤が形成されているほ場では、物理性の改良を行う。

B 2 - 3 キャベツ

(1) 三浦半島地域

2) 春どり栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

腐植質火山灰土壌であるが、長期の営農により肥料成分の一部には蓄積傾向がみられる。そのため、有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術については、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策については、土壌還元消毒や熱水消毒による苗床の消毒や生物農薬を利用して軟腐病、アオムシ、コナガ、ヨトウムシを防除する。フェロモントラップを利用した大量誘殺あるいは交信攪乱によりハスモンヨトウやコナガの密度を低下させる。また、生育初期に被覆栽培を行い防除回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

耕盤が形成されているほ場では、物理性の改良を行う。

B 2 - 3 キャベツ

(2) その他の地域

1) 春どり栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されている。そのため、有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病害虫雑草対策については、土壌還元消毒や熱水消毒による苗床の消毒や生物農薬を利用して軟腐病、アオムシ、コナガ、ヨトウムシを防除する。フェロモントラップを利用した大量誘殺あるいは交信攪乱によりハスモンヨトウやコナガの密度を低下させる。また、生育初期に被覆栽培を行い防除回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病害虫の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

耕盤が形成されているほ場では、物理性の改良を行う。

B 2 - 3 キヤベツ

(2) その他の地域

2) 秋冬どり栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されている。そのため、有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病害虫雑草対策については、土壌還元消毒や熱水消毒による苗床の消毒や生物農薬を利用して軟腐病、アオムシ、コナガ、ヨトウムシを防除する。フェロモントラップを利用した大量誘殺あるいは交信攪乱によりハスモンヨトウやコナガの密度を低下させる。また、被覆栽培を行い防除回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病害虫の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	2t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

耕盤が形成されているほ場では、物理性の改良を行う。

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されている。そのため、有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、連作による多肥栽培になりやすいので、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、生物農薬を利用してアオムシ、コナガ、ヨトウムシを防除する。フェロモントラップを利用した大量誘殺あるいは交信攪乱によりハスモンヨトウやコナガの密度を低下させる。また、被覆栽培を行い防除回数を節減する。さらに、生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	2t/10a (年間) 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されている。そのため、有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、連作による多肥栽培になりやすいので、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、青枯病対策として、二次伝染を防ぐために罹病株の除去及び収穫機の洗浄を徹底する。生物農薬を利用して、ベニフキノメイガ、ヨトウムシを防除する。また、フェロモントラップを利用した大量誘殺あるいは交信攪乱によりハスモンヨトウの密度を低下させる。さらに、生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a (年間) 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 溝施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ フェロモン剤利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されている。そのため、有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、連作による多肥栽培になりやすいので、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、太陽熱・土壌還元消毒により雑草及び土壌病害虫防除するとともに、生物農薬を利用してヨトウムシ類を防除する。フェロモントラップを利用した大量誘殺あるいは交信攪乱によりハスモンヨトウの密度を低下させる。また、防虫ネット等を利用した被覆栽培を行い防除回数を節減する。さらに、べと病抵抗性品種を利用するとともに、生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a (年間) 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌で栽培する場合は、リン酸が不足しやすい。そのため、有機物の施用とリン酸資材の併用による土づくりを行う。施肥技術としては、肥効調節型肥料の導入やマルチ栽培による施肥量の軽減対策を行う。

病害虫雑草対策としては、生物農薬を用いて軟腐病を防除する。マルチ栽培により除草剤の散布回数を節減する。また、発生予察と生育の初期段階における病害虫の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。	2t/10a
	○ 緑肥作物の利用	0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されている。そのため、有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、連作による多肥栽培になりやすいので、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病害虫雑草対策としては、根こぶ病対策として耐病性品種を用い、白さび病対策として高畝栽培にし、生物農薬を利用してアオムシ、ヨトウムシを防除する。フェロモントラップを利用した大量誘殺あるいは交信攪乱によりハスモンヨトウの密度を低下させる。また、被覆栽培を行い防除回数を節減する。さらに、生育の初期段階における病害虫の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a (年間) 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 溝施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されている。そのため、有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、被覆栽培を行いアブラムシ類、アザミウマ類、ハモグリバエ類の防除回数を節減する。また、マルチ栽培により病虫害と雑草の発生低減を図り、農薬散布回数を節減する。さらに、生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a (年間) 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A 土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌で栽培する場合は、リン酸が不足しやすい。そのため、有機物の施用とリン酸資材併用による土づくりを行う。また、肥効調節型肥料の導入やマルチ栽培による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、マルチ栽培により除草剤の散布回数を軽減する。種球の選別をきちんと行い、病気、センチュウ等の種球伝染を防止する。発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	2t/10a (年間) 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減 を目標とする
化学農薬低減技術	○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減 を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

多くが火山灰土壌で栽培されているため、リン酸が不足しやすい。そのため、有機物の施用とリン酸資材の併用による土づくりが必要である。施肥技術については、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策については、生物農薬を用いて軟腐病、シロイチモジヨトウを防除する。フェロモントラップを利用した大量誘殺あるいは交信攪乱によりハスモンヨトウやシロイチモジヨトウの密度を低下させ、防除回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	2t/10a 0.5t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 溝施肥にして利用率の向上を図る。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されている。そのため、有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策については、生物農薬を利用して軟腐病、アオムシ、コナガ、ヨトウムシを防除する。フェロモントラップを利用した大量誘殺あるいは交信攪乱によりハスモンヨトウやコナガの密度を低下させる。また、生育初期に被覆栽培を行い防除回数を節減する。また、マルチ栽培により病虫害発生の低減を図り、除草剤の散布回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	2t/10a 0.5t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

耕盤が形成されているほ場では、物理性の改良を行う。

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、連作による多肥栽培になりやすいので、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、生物農薬を利用してチョウ目害虫を防除する。被覆栽培を行いアブラムシ類やチョウ目害虫の防除回数を節減する。フェロモントラップを利用した大量誘殺あるいは交信攪乱によりハスモンヨトウやコナガの密度を低下させる。また、生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a (年間) 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 局所施肥技術を使用する。 ○ 肥効調節型肥料を使用する。 ○ 有機質肥料による施肥を行う。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A 土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

B 2 - 1 4 葉ねぎ（九条ねぎを含む）

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

排水、保水性を高めるため、有機物の施用による土づくりと土壌診断に基づいた肥培管理を行う。施肥技術については、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入、緑肥作物の利用による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策については、生物農薬を利用してチョウ目害虫の防除、被覆資材の使用により害虫防除を省略する。また、マルチ栽培により病虫害と雑草の発生低減を図り、農薬散布の回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	2～3t/10a (年間) 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を使用する。 ○ 有機質肥料による施肥を行う。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

（ア） 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

（イ） 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機質の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病害虫雑草対策について、生物農薬を利用してチョウ目害虫の防除、対抗植物を栽培してネコブセンチュウの防除を省略する。また、土壌病害虫の防除には太陽熱消毒や熱水土壌消毒を行う。マルチ栽培により病害虫と雑草の発生低減を図り、農薬散布回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病害虫の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a (年間) 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 局所施肥技術を使用する。 ○ 肥効調節型肥料を使用する。 ○ 有機質肥料による施肥を行う。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

多くが火山灰土壌で栽培されているため、リン酸が不足しやすい。そのため、有機物の施用とリン酸資材の併用による土づくりを行う。また、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入やマルチ栽培による施肥量の軽減対策を行う。

病害虫雑草対策について、生物農薬を利用してアオムシ、コナガ、ヨトウムシを防除する。フェロモントラップを利用した大量誘殺あるいは交信攪乱によりハスモンヨトウやコナガの密度を低下させる。また、被覆栽培を行い防除回数を節減する。また、発生予察と生育の初期段階における病害虫の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項
特になし

(1) 春どり栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されている。そのため、土壌診断結果を参考にして、有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病害虫雑草対策としては、生物農薬を利用してヨトウムシ、ハスモンヨトウの防除や被覆栽培を行い防除回数を節減する。また、べと病には抵抗性品種を導入する。さらに、生育の初期段階における病害虫の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A 土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

土壌の酸性化している地域もある。また、連作による多肥栽培になりやすいので、土壌診断結果による適正施肥を励行する。

(2) 秋冬どり栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されている。そのため、土壌診断結果を参考にして、有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病害虫雑草対策については、生物農薬を利用してヨトウムシ、ハスモンヨトウの防除や被覆栽培を行い防除回数を節減する。また、べと病には抵抗性品種を導入する。さらに、生育の初期段階における病害虫の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

土壌の酸性化している地域もある。また、連作による多肥栽培になりやすいので、土壌診断結果による適正施肥を励行する。

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病害虫雑草対策としては、生物農薬を利用してチョウ目害虫を防除する。被覆栽培を行いアブラムシ類やチョウ目害虫の防除回数を節減する。フェロモントラップを利用した大量誘殺あるいは交信攪乱によりハスモンヨトウやコナガの密度を低下させる。生育の初期段階における病害虫の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減を図る。マルチ栽培によって雑草の発生を抑制し、除草剤の節減を図る。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	☐ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ☐ 緑肥作物の利用	1～2t/10a （年間） 3～5t/10a
化学肥料低減技術	☐ 局所施肥技術を利用する。 ☐ 肥効調節型肥料を使用する。 ☐ 有機質肥料による施肥を行う。	慣行の 30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	☐ 生物農薬利用技術 ☐ 天然物質由来農薬利用技術 ☐ 熱利用土壌消毒技術 ☐ 光利用技術 ☐ 被覆栽培技術 ☐ フェロモン剤利用技術 ☐ マルチ栽培技術	慣行の 30%削減を目標とする
その他の留意事項	☐ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ☐ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

（ア） 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A 土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

（イ） 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌、褐色森林土壌及び沖積土壌で栽培されている。土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機質の施用による土づくりを行う。有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病害虫雑草対策について、防虫網、生物農薬を利用してチョウ目害虫、アブラムシの防除を行う。また、土壌病害虫の防除には太陽熱消毒や熱水土壌消毒を行う。さらに、発生予察と生育の初期段階における病害虫の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a (年間) 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥等局所施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を使用する。 ○ 有機質肥料を使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

(1) 春どり栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されている。そのため、有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、生物農薬を利用してハスモンヨトウ、オオタバコガを防除する。マルチ栽培により病虫害と雑草の発生低減を図り、農薬散布の回数を節減する。また、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。	2t/10a
	○ 稲わらの施用	0.5t/10a
	○ 緑肥作物の利用	0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

耕盤が形成されているほ場では、物理性の改良を行う。

(2) 秋どり栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されている。そのため、有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病害虫雑草対策としては、生物農薬を利用してハスモンヨトウ、オオタバコガを防除する。フェロモントラップを利用した大量誘殺あるいは交信攪乱によりハスモンヨトウやシロイチモジヨトウの密度を低下させ、防除回数を節減する。また、マルチ栽培により病害虫と雑草の発生低減を図り、農薬散布の回数を節減する。さらに、生育の初期段階における病害虫の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	2t/10a 0.5t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド施肥により肥効率を向上させる。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A 土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

耕盤が形成されているほ場では、物理性の改良を行う。

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されている。そのため、有機物の施用による土づくりを行う。施用技術としては、肥効調節型肥料又は有機質肥料の導入やマルチ栽培による施肥量の軽減を行う。

病虫害雑草対策としては、種球の選別をきちんと行い、病気やネダニ等の種球伝染を防止する。また、マルチ栽培により除草剤の散布回数を軽減する。発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の削減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a (年間) 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。 ○ ベッド施肥により肥効率を向上させる。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ マルチ栽培技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 被覆栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

砂質の沖積土壌で栽培されているため養分が溶脱しやすいので、過剰施肥には注意する必要がある。そのため、土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策については、生物農薬を利用してアオムシ、コナガを防除する。フェロモントラップを利用した交信攪乱によりコナガの密度を低下させる。また、被覆栽培を行い防除回数を節減する。さらに、生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

B 3 - 2 かんしょ（さつまいも）

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されているが、連作しているところではカリの蓄積傾向がみられる。そのため、土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病害虫雑草対策について、生物農薬を利用してチョウ目害虫を防除する。フェロモントラップを利用した大量誘殺によりハスモンヨトウの密度を低下させる。対抗植物を栽培し、ネコブセンチュウの防除を省略する。また、マルチ栽培により除草剤の散布回数を節減する。さらに、生育の初期段階における病害虫の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

（ア） 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

（イ） 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

作土の確保のために土壌の物理性に注意する必要があるほ場では、深耕による土壌改良を行う。

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

ゴボウは、地下部が長く生育する作物であり、作土確保のために土壌の物理性に注意する必要がある。そのため、深耕による土壌改良と土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、対抗植物を組み込んだ輪作を行い、センチュウ類の発生を抑える。また、生育初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a (年間) 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 熱利用土壌消毒技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

B 3 - 4 さといも（やつがしらを含む）

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されているが、そのため、土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策については、ハスモンヨトウを生物農薬を利用した防除やフェロモントラップを利用した大量誘殺により密度を低下させる。対抗植物を栽培し、ネグサレセンチュウの防除を省略する。また、マルチ栽培により除草剤の散布回数を節減する。さらに、生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減をはかる。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

（ア） 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

（イ） 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

作土の確保のために土壌の物理性に注意する必要がある圃場では、深耕による土壌改良を行う。

(1) 三浦半島地域

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌で栽培されているが、長年の栽培により交換性カリウム等の蓄積傾向がみられる。そのため、深耕による土壌改良と土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、肥効調節型肥料や有機質肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、生物農薬を利用して軟腐病、アオムシ、コナガを防除する。フェロモントラップを利用した大量誘殺あるいは交信攪乱によりハスモンヨトウやコナガの密度を低下させる。また、被覆栽培を行い防除回数を節減する。対抗植物を栽培し、ネグサレセンチュウの防除を省略する。また、マルチ栽培により除草剤の散布回数を節減する。さらに、発生子察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

(2) その他の地域

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌で栽培されているが、深根性作物のため土壌の物理性改良に注意する必要がある。そのため、深耕による土壌改良と土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、肥効調節型肥料や有機質肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、生物農薬を利用して軟腐病、アオムシ、コナガを防除する。フェロモントラップを利用した大量誘殺あるいは交信攪乱によりハスモンヨトウやコナガの密度を低下させる。また、被覆栽培を行い防除回数を節減する。対抗植物を栽培し、ネグサレセンチュウの防除を省略する。また、マルチ栽培により除草剤の散布回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

主に、火山灰土及び沖積土壌で栽培されているが、根部を利用するため、圃場の選定が重要である。水分が不足すると長細くなるが、極度な加湿条件は好まないため、必要に応じて排水対策を講じる。

未熟堆肥の施用や、植付け直前の堆肥の施用は、芋の品質に大きく影響するため、土作りにあたっては、堆肥の品質や施用時期に注意する。特に、良質な堆肥の施用とあわせて、緑肥作物との輪作やすき込みを行うことが有効である。肥料分を多く必要とする作物であるため、肥料の利用効率を高める必要があり、有機質肥料と併せて肥効調節型肥料を用い、投入する化学成分が減ずるよう努める。

病害虫は比較的少ない作物であるが、連作による土壌病害及びセンチュウ被害が発生しやすいため、他作物との輪作体系を基本とし、センチュウ類の対抗植物を体系に組み込むことが有効である。また、ヨトウ類やスズメガ類が多発すると、芋の生育に影響するので、雑草を防除して生息域を除去し、発生予察に基づき、B T剤等の生物農薬や天然物質由来農薬の適期散布や、幼虫を捕殺することにより、化学農薬の使用低減を図る。

雑草防除には、マルチ栽培や機械除草により除草剤の使用低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥の利用	2t/10a（年間） 全量すき込み 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料施用 ○ 有機質肥料施用	慣行の30%削減 を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減 を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

（ア） 施肥量の算出には、土壌診断が不可欠である。

このため、生産者は、定期的に J A 土壌診断センター等による診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

（イ） 輪作に導入する作物、マルチ資材や、肥効調節型肥料の選定等、各技術の導入にあたっては、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されているが、作土の確保のために土壌の物理性に注意する必要がある。そのため、深耕による土壌改良と土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、対抗植物を栽培し、ネグサレセンチュウの防除を省略する。また、生物農薬を利用してチョウ目害虫を防除する。さらに、生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

ショウガは、連作が困難な野菜である。また、土壌水分が多いことを好むが、排水が悪いと根茎腐敗病が発生しやすいので、排水対策や有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術は、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策については、土壌病害対策として連作を避け、ほ場の排水を良好に保つ。生物農薬を利用してチョウ目害虫を防除する。対抗植物を前作物に作付けし、センチュウ密度を低下させる。また、発生予察や生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。マルチ栽培によって雑草の発生を抑制する。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用（前年夏にギニアグラス等を栽培して、すき込む）	2～3t/10a （年間） 3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 局所施肥技術を使用する。 ○ 肥効調節型肥料を使用する。 ○ 有機質肥料による施肥を行う。	慣行の 30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の 30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 排水不良地では、暗渠排水を設置する。 ○ 輪作体系を組み、連作を避ける。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

（ア） 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A 土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

（イ） 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

B 3－9 ばれいしょ（じゃがいも）

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌及び沖積土壌で栽培されているが、作土の確保のために土壌の物理性に注意する必要がある。また、アルカリ土壌では病害が発生しやすいため、土壌pHにも注意する必要がある。そのため、深耕による土壌改良と土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病害虫雑草対策としては、生物農薬を利用してチョウ目害虫、軟腐病を防除する。また、マルチ栽培により病害虫と雑草の発生低減を図り、農薬散布の回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病害虫の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 緑肥作物の利用	1～2t/10a 0.5～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

（ア） 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

（イ） 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

主に火山灰で埋め立てられた土壌で栽培されている。そのため、土壌診断に基づいた肥培管理と適切な有機質の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や局所施肥による施肥量の軽減対策を行う。

未熟堆肥の施用や、植付け直前の堆肥の施用は、芋の品質に大きく影響するため、土作りにあたっては、堆肥の品質や施用時期に注意する。

病虫害雑草対策としては、連作による土壌病害及びセンチュウ被害が発生しやすいため、他作物との輪作体系を基本とし、センチュウ類の対抗植物を体系に組み込むことが有効である。また、鱗翅目害虫が多発すると芋の生育に影響するので、雑草を防除し、B T 剤等の生物農薬や天然物質由来農薬の適期散布により化学農薬の使用低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。	2t/10a
	○ 緑肥の利用	3～5t/10a
化学肥料低減技術	○ 有機質肥料を基肥の施用	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するためには、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A 土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

B 3 - 1 1 やまといも（普通栽培）

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

主に、火山灰土及び沖積土壌で栽培されているが、根部を利用するため、圃場の選定が重要である。

未熟堆肥の施用や、植付け直前の堆肥の施用は、芋の品質に大きく影響するため、土作りにあたっては、堆肥の品質や施用時期に注意する。特に、良質な堆肥の施用とあわせて、緑肥作物との輪作やすき込みを行うことが有効である。

病虫害は、連作による土壌病害及びセンチュウ被害が経営に大きな影響を与えるため注意が必要である。他作物との輪作体系を基本とし、センチュウ類の対抗植物を体系に組み込むことが有効である。また、生物農薬や天然物質由来農薬の利用により化学農薬の低減を図る。

雑草防除には、マルチ栽培や敷わら、機械除草により除草剤の使用低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくり ○ 緑肥の利用	1.5t/10a（年間） 全量すき込み
化学肥料低減技術	○ 有機質肥料施用 ○ 肥効調節型肥料施用	慣行の30%削減を 目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 対抗植物利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を 目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物を利用するときは、発芽や生育への障害を避けるため、腐熟期間をとる。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

（ア） 施肥量の算出には、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等による土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

（イ） 輪作に導入する作物、マルチ資材や、各技術の導入にあたっては、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

大部分が火山灰（表層腐植質黒ボク土）であるが、沖積土でも一部栽培されている。比較的やせ地が多いので、有機物による土壌改良を行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入により施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、フェロモン剤を利用してコスカシバを防除する。また、草生栽培技術や機械による除草技術の導入により除草剤の散布回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用	2t/10a 0.5～1t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

（ア） 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。圃場により塩基バランスの悪化した土壌がみられるため、土壌診断結果に基づいた施肥を行う。

（イ） 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

(1) 露地栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

当該作物は、大部分が表層を火山灰で覆われた表層腐植質黒ボク土で栽培されている。急傾斜地が多く肥料は流亡しやすく全体的に地力が低く、有機物を利用した土壌改良を行う。施肥技術としては、局所施肥や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策については、生物農薬を利用してゴマダラカミキリを防除する。また、草生栽培やマルチ栽培により除草剤の散布回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	1t/10a 0.5t/10a 900kg/10a (ナギナタガヤの乾物)
化学肥料低減技術	○ 局所施肥により肥料の流亡を抑制する。 ○ 肥効調節型肥料を夏肥として使用する。傾斜地では施肥後に土壌と混和する。 ○ 春肥と秋肥に有機質肥料を使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 光利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

(2) 施設栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

大部分が表層を火山灰で覆われた表層腐植質黒ボク土の圃場に作られたビニルハウスで栽培されている。本県のは場では、リン酸とカリの蓄積傾向がみられるため、有機物を利用した土づくりとともに、土壌診断に基づいた適切な施肥を行う。また、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策について、生物農薬を利用してゴマダラカミキリを防除する。また、マルチ栽培により除草剤の散布回数を節減する。チョウ目害虫、アザミウマ類、アブラムシ類等の侵入を防ぐため、ハウス開口部に防虫ネットを設置する。さらに、生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。	1t/10a
	○ 稲わらの施用	0.5t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

C-3 キウイフルーツ

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

当該作物は、大部分が表層を火山灰で覆われた表層腐植質黒ボク土で栽培されている。急傾斜地が多く肥料は流亡しやすく全体的に地力が低いため有機質を利用した土壌改良を行う。施肥技術としては、局所施肥や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、生物農薬を利用してケムシ類の防除、草生栽培技術や機械による除草技術の導入により除草剤の散布回数を節減する。さらに、生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。	1～2t/10a
化学肥料低減技術	○ 局所施肥により流亡を抑制する。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

大部分が火山灰（表層腐植質黒ボク土）であるが、沖積土でも一部栽培されている。比較的やせ地が多いので、有機物による土壌改良を行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入により施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、生物農薬を利用してカミキリムシ類の防除、草生栽培技術や機械による除草技術の導入により除草剤の散布回数を節減する。さらに、生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。	2t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

（ア） 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

（イ） 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

C－5 その他柑橘類

(1) 露地栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

当該作物は、大部分が表層を火山灰で覆われた表層腐植質黒ボク土で栽培されている。地力が低く、有機物を利用した土壌改良を行う。施肥技術としては、局所施肥や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策については、生物農薬を利用してカミキリムシ類を防除する。また、草生栽培やマルチ栽培により除草剤の散布回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	1t/10a 0.5t/10a 900kg/10a (ナギナタガヤの乾物)
化学肥料低減技術	○ 局所施肥により肥料の流亡を抑制する。 ○ 肥効調節型肥料を夏肥と初秋肥として使用する。傾斜地では施肥後に土壌と混和する。 ○ 春肥と秋肥に有機質肥料を使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、J A土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

大部分が火山灰（表層腐植質黒ボク土）であるが、沖積土でも一部栽培されている。比較的やせ地が多いので、有機物による土壌改良を行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入により施肥量の軽減対策を行う。

病害虫雑草対策としては、生物農薬を利用してハマキムシ類、フェロモン剤を利用してヒメコスカシバを防除する。また、草生栽培技術や機械による除草技術の導入により除草剤の散布回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病害虫の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。	2t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

（ア） 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

（イ） 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

(1) 県東部地域（相模川以東、火山灰土壌）

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

当該地域は、大部分が火山灰で覆われた厚層腐植質黒ボク土または表層腐植質黒ボク土であるが、相模川沿岸及び多摩川沿岸では沖積土壌で栽培されている。火山灰土壌ではリン酸が不足しやすいので、有機物とリン酸質資材を併用した土壌改良を行う。施肥技術としては、肥効調節型肥料の導入や基肥割合を下げ、追肥を分施するなどの対策により施肥量の軽減対策を行う。また、草生栽培により肥料の溶脱を防ぐことが望ましい。

病虫害雑草対策については、生物農薬を利用してハダニ類やハマキムシ類、フェロモン剤を利用してシンクイムシ類とハマキムシ類を防除する。果樹園を被覆することにより果実吸蛾類に対する農薬の散布回数を節減する。また、草生栽培技術や機械による除草技術の導入により除草剤の散布回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ ヘアリーベッチなどの緑肥作物を利用する。	2t/10a 628kg/10a (乾物)
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物栽培の時は基肥を約10%減肥する。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。ほ場によりリン酸の集積や塩基バランスの悪化がみられるため、土壌診断結果に基づいた施肥を行う。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(ウ) 緑肥作物の導入にあたっては、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

(2) 県西部地域（相模川以西、沖積土壌）

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

当該地域は、酒匂川沿岸の沖積土壌であるが、県東部地域の相模川沿岸及び多摩川沿岸の沖積土壌も含める。下層に砂礫層を伴い作土が浅いため、有機物の施用とともに土壌物理性の改良を行う。施肥技術としては、肥効調節型肥料の導入や基肥割合を下げ、追肥を分施するなどの対策により施肥量の軽減対策を行う。また、草生栽培により肥料の溶脱を防ぐことが望ましい。

病虫害雑草対策としては、生物農薬を利用してハダニ類やハマキムシ類、フェロモン剤を利用してシンクイムシ類とハマキムシ類を防除する。果樹園を被覆することにより果実吸蛾類に対する農薬の散布回数を節減する。また、草生栽培技術や機械による除草技術の導入により除草剤の散布回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ ヘアリーベッチなどの緑肥作物を利用する。	2t/10a 628kg/10a （乾物）
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 緑肥作物栽培の時は基肥を約10%減肥する。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

（ア） 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。ほ場によりリン酸の集積や塩基バランスの悪化がみられるため、土壌診断結果に基づいた施肥を行う。

（イ） 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

（ウ） 緑肥作物の導入にあたっては、農業技術センターの指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

大部分が火山灰土（表層腐植質黒ボク土または表層腐植質黒ボク土）で栽培されているが、一部、沖積土もある。全県的にリン酸が蓄積傾向にあるため、土壌診断に基づいた適切な施肥と有機物による土壌改良を行う。施肥技術としては、肥効調節型肥料の導入や基肥割合を下げ追肥を分施するなどの対策により施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、生物農薬を利用してカミキリムシ類の防除、果樹園を被覆することにより果実吸蛾類に対する農薬の散布回数を節減する。また、草生栽培技術や機械による除草技術の導入により除草剤の散布回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用	2t/10a 0.5～1t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

（ア） 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

（イ） 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰（表層腐植質黒ボク土）及び沖積土において栽培されている。

比較的やせ地が多いので、有機物の供給やナギナタガヤ等による草生栽培による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入、堆肥による有機質補給を行い施肥量の軽減対策を図る。なお、酸性土壌を好むのでpHが上昇しないように注意する。

病虫害雑草対策としては、生物農薬を利用してヒメコガネ幼虫、イラガ類、灰色かび病、斑点病を防除する。また、花腐れ症防止のため花腐れ発生の除去、オウトウショウジョウバエ発生防止のため過熟果、落果果実を取り除くなど病虫害の発生源となる被害部位の整理を行う。さらに、天然物質由来農薬の利用やイラガの繭及びミノガ類を冬期に取り除く等の耕種的防除により、農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

草生栽培技術やウッドチップ等によるマルチ栽培、機械による除草技術の導入により除草剤の散布回数を節減する。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。	2t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を多量施用するときは、堆肥1tあたり窒素2kgを減肥する。 ○ 浅根性のため土壌の乾燥防止に努める（夏期）。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

（ア） 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

（イ） 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

(1) 露地栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

当該作物は、大部分が灰色低地土で覆われた水田で栽培されている。地力が低く、有機物を利用した土壌改良を行う。施肥技術としては、局所施肥や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策については、生物農薬を利用してゴマダラカミキリを防除する。また草生栽培やマルチ栽培により除草剤の散布回数を節減する。さらに発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用	1t/10a 0.5t/10a
化学肥料低減技術	○ 局所施肥により肥料の流亡を抑制する ○ 肥効調節型肥料を使用し、追肥回数を減らす。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を多量施用するときは、堆肥 1t あたり窒素 2kg を減肥する。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

有機物の施用による土づくりを行う。施肥技術としては、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、フェロモン剤を利用してハマキムシ、シンクイムシを防除する。また、草生栽培技術や機械による除草技術の導入により、除草剤の散布回数を削減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。	2t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 抵抗性台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ フェロモン剤利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥の施用は地力、樹勢により加減するが、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA 土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には、溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

(1) 露地栽培

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

大部分が表層を火山灰で覆われた表層腐植質黒ボク土で栽培され、みかん転作園では、傾斜地となっている。本県の圃場では、酸性土壌の傾向がみられるため、有機物を利用した土づくりとともに、土壌診断に基づいた適切な施肥を行う。また、有機質肥料や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策について、生物農薬を利用してカミキリムシ類の防除や天然物質由来農薬の利用により化学農薬の低減を図る。また、除草を徹底することによりコウモリガ等の侵入を防ぎ農薬を使用しない。

区分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施肥技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。	1t/10a
	○ 緑肥作物（ナギナタカヤ）の利用	1kg/10a
化学肥料低減技術	○ 局所施肥により肥料の流亡を抑制する ○ 肥効調節型肥料を春肥として使用する 傾斜地では施肥後に土壌と混和する ○ 春肥と秋肥に有機質肥料を使用する	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬 ○ 天然物質由来農薬利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を多量施用するときは、堆肥 1t あたり窒素 2kg を減肥する。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

火山灰土壌（表層腐植質黒ボク土）での栽培が大半であるが、一部、沖積土でも栽培されている。

有機物による土壌改良を行うとともに、施肥技術として有機質肥料や肥効調節型肥料の導入により施肥量の軽減対策を行う。また、草生栽培により肥料の溶脱を防ぐことが望ましい。

病虫害雑草対策としては、フェロモン剤を利用してコスカシバを防除する。また、草生栽培技術や機械による除草技術の導入により除草剤の散布回数を節減する。さらに、生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬の散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用。 ○ ヘアリーベッチなどの緑肥作物を利用する。	2 t / 10 a 0.5～1 t / 10 a 628kg / 10 a （乾物）
化学肥料低減技術	○ 有機質肥料を基肥として使用する。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 局所施肥により肥料の流亡を抑制する。	慣行の30%削減を目標とする。
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする。
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

（ア）施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

（イ）肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

（ウ）緑肥作物の導入にあたっては、農業技術センターの指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

大部分が表層を火山灰に覆われた表層腐植質黒ボク土で栽培されている。地力が低く、有機物を利用した土壌改良を行う。施肥技術としては、局所施肥や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害防除対策については、生物農薬を利用してカミキリムシ類を防除する。また、草生栽培やマルチ栽培により除草剤の散布回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。他のカンキツに比べかいよう病に弱いため、伝染源となる前年の病斑を剪定時に除去し埋没することや防風施設の設置が重要となる。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材 施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用 ○ 緑肥作物の利用	1～2 t／10 a 0.5t／10 a 900kg／10 a (ナギナタガヤ乾物)
化学肥料低減 技術	○ 局所施肥により肥料の流亡を抑制する。 ○ 肥効調節型肥料を夏肥と初秋肥として使用する。傾斜地では施肥後に土壌と混和する。 ○ 春肥と秋肥に有機質肥料を使用する。	慣行の30%削減を目標とする。
化学農薬低減 技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする。
その他の 留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 前年のかいよう病斑は伝染源となるため、剪定時に徹底的に除去し埋没する。また、かいよう病常発園では、恒久的な防風施設を設置する。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項
特になし

(1) 県央部・津久井地域

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

該当地域の大部分は厚い火山灰で覆われた厚層腐植質黒ボク土であるが、秦野市西部から西の地域は、下層に礫を伴う土壌である。全体的に地力が低いため、有機物を利用した土壌改良を行う。また、分施や溝施用のような施肥法の工夫や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、生物農薬を利用してチャノホソガ、ハマキムシ類を防除する。性フェロモンを利用した交信攪乱によりハマキムシ類の密度を低下させ防除回数を節減する。また、機械除草技術により除草剤の散布回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらの施用	1t/10a 0.5～1t/10a
化学肥料低減技術	○ 樹冠下に施肥を行い、肥効率を高める。 ○ 局所施肥により肥料の流亡を抑制する。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 光利用技術 ○ フェロモン剤利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

(2) 足柄地域

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

該当地域は、火山灰で覆われた腐植質黒ボク土であるが、下層は礫質であり水はけが良いため肥料が流亡しやすい。全体的に地力が低いため、有機物を利用した土壌改良を行う。また、分施や溝施用のような施肥法の工夫や肥効調節型肥料の導入による施肥量の軽減対策を行う。

病虫害雑草対策としては、生物農薬を利用してチャノホソガ、ハマキムシ類を防除する。性フェロモンを利用した交信攪乱によりハマキムシ類の密度を低下させ防除回数を節減する。また、機械除草技術により除草剤の散布回数を節減する。さらに、発生予察と生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。	1t/10a
化学肥料低減技術	○ 樹冠下に施肥を行い、肥効率を高める。 ○ 局所施肥により肥料の流亡を抑制する。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 機械除草技術 ○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 光利用技術 ○ フェロモン剤利用技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施肥量の算出のためには、土壌診断が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

施設栽培であり、土壌は主に火山灰土壌（淡色黒ボク土）で埋め立てられた土壌で栽培されている。本県では養分蓄積傾向がすすみ、とりわけリン酸の蓄積が進行している。このため、家畜ふん堆肥等だけでなく、稲わらやピートモス等の肥料成分の少ない有機物を使用した土づくりを行う。施肥技術としては、土壌診断に基づく施肥設計により施肥量を削減するとともに有機質肥料や肥効調節型肥料の導入を行う。

病虫害雑草対策としては、生物農薬を利用したハダニ類の防除、黄色防蛾灯の設置や、フェロモントラップを利用した大量誘殺によりハスモンヨトウの防除を図る。また、マルチ栽培により除草剤の散布回数を節減する。チョウ目害虫、アザミウマ類、アブラムシ類等の侵入を防ぐため、ハウス開口部に防虫ネットを設置する。さらに、生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらやピートモスの施用	3～6t/10a 1～3t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド内施肥により肥効率を高める。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥・追肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。 ○ 稲わらを施用するときは、1tあたりカリ10kg減肥する。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施設栽培は土壌養分が蓄積傾向にあり、土壌診断に基づいた施肥が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 土壌中の窒素量を把握し、適正施肥を促すために、栽培期間中の土壌溶液を採取し分析することが必要である。

(ウ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

露地栽培であり、多くの場合、土壌は火山灰土壌（腐植質黒ボク土）で栽培されているため、リン酸が不足しやすい。このため、家畜ふん堆肥とリン酸改良資材の併用による土づくりを行う。施肥技術としては、土壌診断に基づく施肥設計により施肥量を削減するとともに有機質肥料や肥効調節型肥料の導入を行う。

病虫害雑草対策としては、生物農薬を利用したオオタバコガの防除、フェロモントラップを利用した大量誘殺によりハスモンヨトウの密度を低下させ、防除回数を節減する。また、マルチ栽培により除草剤の散布回数を節減する。さらに、生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。	1～3t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド内施肥により肥効率を高める。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥・追肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

（ア）施設栽培は土壌養分が蓄積傾向にあり、土壌診断に基づいた施肥が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

（イ）肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

施設栽培であり、沖積土や火山灰土壌（淡色黒ボク土）を使ったベッド栽培のため肥料成分の蓄積傾向がすすんでいる。このため、家畜ふん堆肥等だけでなく、稲わらやピートモス等の肥料成分の少ない有機物を使用した土づくりを行う。

施肥技術としては、土壌診断に基づく施肥設計により基肥量を削減するとともに有機質肥料や肥効調節型肥料の導入を行う。特に、窒素の適正施肥を行い、根粒菌の働きを高めることが望まれる。

病虫害雑草対策としては、フェロモントラップを利用した大量誘殺によりハスモンヨトウの密度を低下させる。また、マルチ栽培により除草剤の散布回数を節減する。チョウ目害虫、アザミウマ類、アブラムシ類等の侵入を防ぐため、ハウス開口部に防虫ネットを設置する。さらに、生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ 稲わらやピートモスの施用	3～6t/10a 1～3t/10a
化学肥料低減技術	○ ベッド内施肥により肥効率を高める。 ○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥・追肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

（ア） 施設栽培は土壌養分が蓄積傾向にあり、土壌診断に基づいた施肥が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

（イ） 土壌中の窒素量を把握し、適正施肥を促すために、栽培期間中の土壌溶液を採取し分析することが必要である。

（ウ） 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

根粒菌の接種による窒素施肥抑制対策も考慮する必要がある。

ア 導入すべき持続性の高い農業生産方式の内容

施設栽培であり、土壌は火山灰土壌で栽培されている。本県では肥料成分の蓄積傾向がすすんでいる。このため、肥料成分の高い家畜ふん堆肥だけでなく、ピートモス等の養分の少ない有機物を使用した土づくりを行う。施肥技術としては、土壌診断に基づく施肥設計により施肥量を削減するとともに有機質肥料や肥効調節型肥料の導入を行う。

病虫害雑草対策としては、生物農薬を利用したハダニ類の防除、フェロモントラップを利用した大量誘殺によりハスモンヨトウの密度を低下させ、防除回数を節減する。また、マルチ栽培により除草剤の散布回数を節減する。チョウ目害虫、アザミウマ類、アブラムシ類等の侵入を防ぐため、ハウス開口部に防虫ネットを設置する。さらに、生育の初期段階における病虫害の適切な防除や天然物質由来農薬の利用により農薬散布回数の節減及び化学農薬の低減を図る。

区 分	持続性の高い農業生産方式の内容	使用の目安
有機質資材施用技術	○ 完熟堆肥の施用による土づくりを基本とする。 ○ ピートモスの施用	4t/10a 堆肥併用時1t 単独時 4t/10a
化学肥料低減技術	○ 肥効調節型肥料を基肥として使用する。 ○ 有機質肥料を基肥・追肥として使用する。	慣行の30%削減を目標とする
化学農薬低減技術	○ 生物農薬利用技術 ○ 抵抗性品種栽培・台木利用技術 ○ 天然物質由来農薬利用技術 ○ 土壌還元消毒技術 ○ 熱利用土壌消毒技術 ○ 光利用技術 ○ 被覆栽培技術 ○ フェロモン剤利用技術 ○ マルチ栽培技術	慣行の30%削減を目標とする
その他の留意事項	○ 堆肥を施用するときは、堆肥に含まれる養分を考慮し、基肥を減らす。	

イ 持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るための措置に関する事項

(ア) 施設栽培は土壌養分が蓄積傾向にあり、土壌診断に基づいた施肥が不可欠である。

このため、JA土壌診断センター等において土壌診断を実施し、農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

(イ) 土壌中の窒素量を把握し、適正施肥を促すために、栽培期間中の土壌溶液を採取し分析することが必要である。

(ウ) 肥効調節型肥料には溶出特性の異なる物が多種類あるため、選択にあたっては農業技術センター等の指導を受けることが適当である。

ウ その他の事項

特になし